

様式3

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和2年度 第2回相模原市経営評価委員会				
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240(直通)				
開催日時		令和2年12月23日(水) ~ 12月24日(木)				
出席者	委員	10人(別紙のとおり)				
	事務局	3人(経営監理課長 他 2名)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由		書面会議のため				
会議次第		1 議事 (1) 「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」について 2 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(会議の開催方法について)

当初の開催予定日において、委員の欠席により、委員会開催の定足数に満たなかったことから、開催を見送ることとした。

その後、「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」の策定に係るスケジュール等を勘案した中で、委員を一堂に会して、速やかに開催することが困難であることから、書面により会議を開催した。

1 議事(以下、質疑応答・意見交換 は委員の発言、 は市・事務局の発言)

(1) 「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」について

事務局より資料1、資料1の別紙1・2、資料2を送付し、書面により審議を行った。意見等については、次のとおり。

なお、質疑事項については、当初の開催予定日において、委員会の開催を見送ることとしたが、その際の意見交換の内容について、委員了承の上、書面における意見等として取り扱っているもの。

【質疑事項】

質 疑	回 答
<p>「事業の見直し」について、本委員会 でこれまで、事業評価を行ってきている が、実施状況の評価を行うことに力を入 れると、所管部署の負担が大きいと感じ る。</p> <p>総合計画に基づいて進めていく中で、 どう進行管理・評価をしていくのか、重 複計画の集約等も記載があるが、都市経 営指針は、一旦置いておいて、プランを 中心に進めていくという考えか。</p>	<p>進捗管理については、各事業にお いて、A、B、Cというように評価 を行うことで負担が増えることは、 職員の働き方改革という趣旨に反 することにもなるので、よく整理を して、事務量軽減を踏まえた進捗管 理の方法を考えていきたい。</p>
<p>市民に理解してもらうことが難しいこ とであるが、市民にしっかり理解を得て、 当該プランを実行することが大事であ り、どのように理解してもらい、実行し ていくのか。</p>	<p>市民の皆様にご理解をいただい た上で、当該プランをしっかりと実 行していくことが重要である。</p> <p>分かりやすい資料を作成し、理解 を得ていくための様々な工夫をし ていきたい。</p>

<p>施設の複合化について、土地の売却などにより見直し効果を生み出していくのだろうか、集約という中、新しく建物を建設するということが。その際の建設費も事業費に含んでいるのか。</p>	<p>ご理解のとおり、複合化に当たっての再整備であり、建設費も含んでいる。</p>
<p>例えば、相模原球場について、改修費が20%削減、民間活力の活用となっているが、具体にはどのようなイメージか。</p>	<p>今後、具体的にどういった改修を行い、コストを削減していくか、詳細な検討を行うこととなる。 一つの目標として、20%程度の改修費の削減を行っていき、民間活力の活用を検討しながら、改修費などのコスト削減について、今後検討していくという整理である。</p>
<p>中規模改修から部位別改修に見直した施設もあるが、この場合、民間活力の検討以前に、仕様を見直すということになる。 仕様見直しにおいて削減というのは理解できるが、中規模改修から部位別改修への変更の考え方と民間活力の活用とする施設との違いはどのようなものか。</p>	<p>比較的新しく、これまで細かな手入れをしてきた施設においては、中規模改修から部位別改修に変更し、最低限必要な部分を直していくことでコスト削減を検討していく。 民間活力の活用については、本市が定める「PPP/PFI優先的検討方針」に基づき、総事業費が10億円以上の事業は、民間活力の活用を検討することとしていることから、方針に則って検討していく。</p>
<p>既存公共施設等の見直しに係る効果額において、「改革プランの期間中の削減効果を見込まない」という記載があるのは、効果が出るのが、令和9年度以降に見込まれるという理解か。</p>	<p>ご理解のとおり。 施設が廃止されると、廃止後のランニングコストがなくなるという点で削減効果は見込めるが、計画期間内では見込んでいない。</p>
<p>麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業について、「多額の経費が掛かる」というのはどういうことか。</p>	<p>事業を進める中で、多くの地中障害物が発生したことにより、本事業は立ち止まっている状況にある。 現状の記載では伝わりづらい点もあるかと思うので、補足するよう記載内容を検討する。</p>
<p>オープンハウスは初めての取組か。</p>	<p>昨今、多くの意見を聞きたいということで、計画等を策定する際に、こういった取り組みを取り入れている。</p>

【意見】

意見

行財政構造改革なので、財政だけでなく行政改革も含めていると思う。
財政面の危機ということは確かなので、これまで踏み込めなかった部分について、ここまで踏み込んだ案になっていることは評価できる。

一方で、事業費の縮減やスリム化のような、どちらかというマイナスイメージの部分の主目的としていないと記載されている中で、全体的に、財政改革の部分が前面に出ているイメージを持つ。

職員の意識改革や働き方改革、職員提案についても積極的に実施するとの記載がある。これを行っていく上では、財政面をしっかりと立て直すことと、市民が求める行政サービスを新しい形として作り上げていくというプロセスを踏んでいくという事だと思うが、行政改革として、市民が求めているこれまでの行政サービスあるいは行政を、財政面も含めて、時代に合ったものに見直していくことを、現在の記載以上に、もう少し前に出せるように書けないかと感じる。

改革に取り組む趣旨・目的を明確に示してほしい。

留保財源を使って独自の施策を実施するというのはいいいアイデアだと思う。
ただ、このアイデアだと基準財政収入、すなわち税収確保が大きくないと留保財源はほとんど使えないことになってしまうので、税収確保の策が必要になってくるかと思う。

税収確保の戦略がないと、この方式は成り立たないかと思う。

税収確保の観点から、民間資金の活用は不可欠かと思っております。
申し上げにくいですが、相模原市がこれまでやっていた民間資金の活用は、ネーミングライツや土地の売却など、持っている資産を減らすことで調達していたところがあったかと思うが、持っている資産の利用価値を高めて民間に投資してもらう方向に舵を切る必要がある。

このような部分を基本的な考え方に記載出来ないか考えた。

一方で、余剰施設や過剰サービスが結構あると想定されるため、まずは大ナタを振るという意味で、こうしたプランを出すという戦略であれば、賛同いたします。

計画を実行に移す際に計画通りに実施できるかが、大変重要だと思う。
今までも無駄にする意思はなくても、財政が厳しくなっているので、更なるもう一段の厳しい姿勢で臨まないと、絵に描いた餅になりかねないと思う。

削減額が記載されていますが、この算出根拠がよくわかりません。
計画実行時に差が出た場合なども含め、理由を明確にする必要がある。

「行政の責務として必ず実施しなければならない事業」の維持こそがこの痛みに対する果実なのであれば、これが具体的にどういう事業なのかを説明する必要があるように思う。

こういった計画で軌道修正を図らないと、もしかしたら維持できなくなるかもしれないことを明示することで、本計画がどの程度大事なのかが理解してもらえるのではないかと。(施設については、重要度によって色分けがされており、このイメージ)

「財政が硬直化」は、概念が伝わりにくいと思う。

硬直するとどうなるのか、柔軟でなければいけない理由など、簡単に用語を定義できるとよい。

「シビックプライド」について、目的達成のための中間目標はどのようなものなのか。関連する委員会の議事録も確認したが、「まちのために自ら関わる気持ちを持つ人数」なのか。

非常に概念として曖昧で、何ををもってシビックプライドが上がったのか、下がったのかを計測する手法が確立されていないのであれば、その醸成に寄与しているのかどうかもわからず、施策そのものが無意味のように思う。

例えば、市民におけるふるさと納税「非活用率」などを挙げてはどうか。

危機的な財政状況の中、相模原市に対するプライドや愛着があれば他市町村の返礼品等にも惹かれずに本市に納税するはずで。

シビックプライドのランキングのようなものがあるようですが、それと何らかの行財政指標との間に、優位な相関関係がみられる数値があるのであれば、それを中間目標として設定するのもよいかもしれません。

令和3年度から9年度までの歳出超過の累積額が816億円になるとのこと。

現行の行政サービスを維持したとしてもこれだけの累積超過となるのであれば、サービスの水準に大胆に切り込まざるを得ないと思う。

その際には、市民の協力が必ず必要になる。

当該プラン全体にもいえるが、これからの実行段階では、市民、民間事業者等の参加の仕組みも新たに構築する必要があるのではないかとと思う。

なぜこれだけの累積超過になってしまったのかの分析が明確ではないように思う。

市民に説明するには不十分と思われる。

少子高齢化、人口減少だけではなく、コスト増の要因をもう少し明確にする必要があるのではないかとと思う。

以上

相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	山口 由紀子	相模女子大学 副学長・ 人間社会学部 教授	委員長	出席
2	川崎 一泰	中央大学総合政策学部 教授		出席
3	出雲 明子	東海大学 政治経済学部 准教授		出席
4	霧生 卓	公認会計士		出席
5	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副委員長	出席
6	染谷 耕平	相模原商工会議所 青年部副会長		出席
7	三好 上次	公募委員		出席
8	神田 広幸	公募委員		出席
9	青木 庸江	公募委員		出席
10	澤野 光晴	公募委員		出席